⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
１）提出期限　令和３年７月５日13時00分
２）提出先　上記４⑴に同じ。
３）１）の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）又は電子メールにより提出する場合は、１）の提出期限までに必着で２）の提出先に１部を郵送、又は電子メールにより提出すること。電子メールの送信先については、４⑴に確認し、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。ＦＡＸによる提出は受け付けない。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により上記４⑴まで持参すること。
ア．電子入札システムによる入札の締め切りは、令和３年７月20日13時00分
イ．紙により持参の場合の入札の締め切りは、令和３年７月20日13時00分
開札は、令和３年７月21日10時00分、北陸地方整備局入札室にて行う。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　免除
２）契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　本業務は、技術提案書（履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑼　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKAMURA Jiro, Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Reiwa 3rd year Hokuriku Regional Development Bureau jurisdiction laser surveying part 3
⑷　Time-limit to express interests by electronic biddinng system : 1 : 00 P.M. 13 May 2021 (by mail or E-mail : 1 : 00 P.M. 13 May 2021) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic biddinng system : 1 : 00 P.M. 5 July 2021 (by mail or E-mail : 1 : 00 P.M. 5 July 2021) In addition, I do not accept submission facsimile.
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Pref, 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2523

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和３年４月19日
北陸地方整備局長　岡村　次郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務
⑶　業務内容　本業務は新潟県内において、航空レーザ測量（ＬＰ）により、河川の氾濫域の三次元地形データを取得するもので、浸水想定区域図作成のための地形データを作成するものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
１．作業計画
２．航空レーザ計測
３．調整用基準点設置
４．写真地図データの作成
５．三次元データ及びオリジナルデータの作成
６．グラウンドデータの作成
７．グリッドデータの作成
８．等高線データの作成
９．数値地形図データファイル作成
10．報告書作成
⑷　履行期限　令和４年２月28日
２　申請の時期
令和３年４月19日から令和３年５月12日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和３年５月13日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに設計共同体としての資格の認定を受けていなければならない。
３　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和３年４月19日から北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は⑴に示す申請書の交付場所に同じ。
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
４　設計共同体としての資格及びその審査
次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。
それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和２年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の⑴から⑷までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。
⑴　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　北陸地方整備局（港湾空港関係除く）における令和３・４年度の測量に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
③　北陸地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。
④　令和２年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。
⑵　業務形態
①　構成員の分担業務が、業務の内容により、令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務設計共同体協定書において明らかであること。
②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務設計共同体協定書において明らかであること。
⑷　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「○○設計共同体協定書」によるものであること。